

HOGY®



第58期 第2四半期

グループ報告書

2018年4月1日-2018年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご当社の第58期第2四半期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、貿易摩擦や自然災害の増加など不安要因はあるものの、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められております。2018年度診療報酬改定では全体で1.1%規模のマイナス改定が実施され、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきま

しては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきております。

このような環境の下、当社グループではキット製品の成長戦略として、ターゲット医療機関の見直しによる営業対象の拡大と営業担当の増員による営業体制の強化を行い、「オペラマスター」と「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、6件の医療機関と新たに契約を締結いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は11件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は277件となりました。

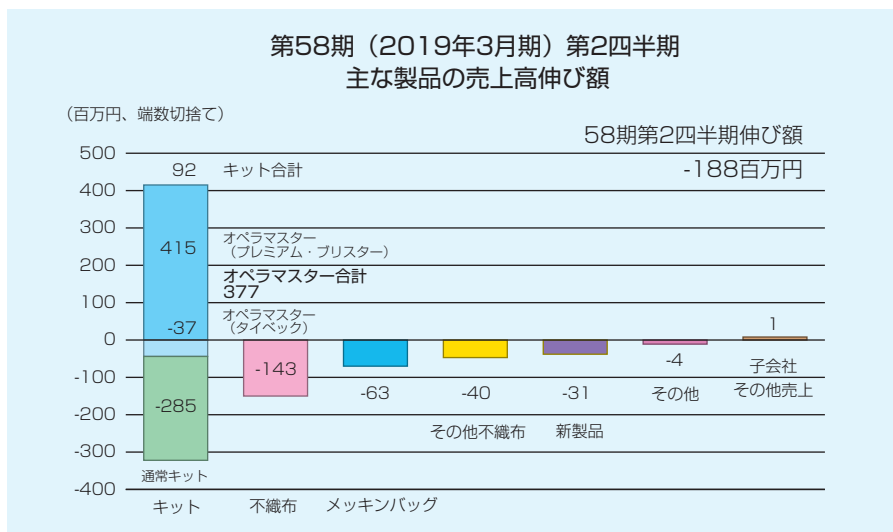
キット製品につきましては、「オペラマスター」契約医療機関の立上げの遅れによる新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。このうち販売に重点を置いている「プレミアムキット」につきましては、営業活動量と販売実績が拡大し市場への定着が図られてきておりますが、キット製品全体の売上高を引き上

げるまでには至りませんでした。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下、売上高が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,238百万円（前年同期比1.0%減）となりました。キット製品の売上高は10,801百万円（同0.9%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は7,438百万円（同5.4%増）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の減少等により前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に

必要な見本費と、従業員給与が増加いたしました。この結果、営業利益は2,440百万円（同13.7%減）、経常利益は2,480百万円（同13.7%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益3,998百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,534百万円（同26.4%増）となりました。

連結業績予想につきましては、キット製品は「オペラマスター」と「プレミアムキット」での成長を見込んでおりますが、当第2四半期連結累計期間の販売状況を考慮し、通期売上高を見直しました。また、新たな「R-SUD（単



回医療機器再製造)」事業の早期事業化に向けた費用などの見込みも反映し、通期利益についても見直しました。

今後は、医療関係者の皆さまの安全・安心と病院経営改善に貢献できる「プレミアムキット」の付加価値をより一層高め、市場への定着を更に加速させることで競争優位性を高めてまいります。当社グループの強みである営業リソースを最大限に活用するため、「プレミアムキット」の製品価値と販売戦略の理解度の底上げを図るとともに、営業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい戦術を策定し、組織的に遂行してまいります。

これらにより成果発揮のための営業活動の質とスピードを高め、戦略の独自性を追求し、当社グループにしか生

み出せない価値をお客様に提供してまいります。

また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指してシンガポールに設立した販売子会社 HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. が8月より稼働を開始しております。

中期的には、「プレミアムキット」の販売に続き、「R-SUD（単回医療機器再製造）」製品を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供する SCM 構想を見据えた、さらなる病院経営改善の提案を行ってまいります。

2018 年 11 月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

キット成長戦略により さらなる病院経営改善を提案

— 事業概況と中長期戦略 —

「オペラマスター」と「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による

労働力の縮小と、急性期病院の手術件数の集中化への対応を迫られる医療機

関に対して継続的に大きく貢献できる製品であり、当社グループにとって将来的に柱となる製品と捉えております。今後も、特に将来患者が集中すると予想される高度急性期・一般急性期病院への「オペラマスター」及び「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による経営改善の提案に注力いたします。

それに伴い、会社が成長するための施策として営業員の増員や教育訓練の充実等に必要な費用を十分に投下し、引き続き高い提案力による「プレミアムキット」製品の定着を図ってまいります。

労働者人口が減少する中で集約する手術への対応が迫られ、より高度な運営の効率化が求められる病院群に対しては、「オペラマスター」の提案を集中的に行います。将来的には手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供する SCM 構想の提案対象として予定しております。

また、合計で約 500 万症例の手術を行っている高度急性期病院・一般急性期病院群には、「プレミアムキット」で効率化に貢献していくことにより、「プレミアムキット」が手術準備のスタンダードになることを目指してまいります。

プレミアムキットの 拡販を強化

新工場で製造される「プレミアムキット」は、新形状が採用された画期的なキット製品です。従来のキットと比べてより多くの医療材料を投入することが可能であり、術前から術中・術後までに必要な医療材料をトータルでカバーするオールインワンキットとなっております。

誰でも安全でスムーズに、過不足なく統一された手術準備ができるだけで



内容物が確認できる透明な個別包装



器械台からの荷崩れを防止する新しい包装形態



各種術前キットとプリスターキットを組合せ、
プレミアムキットが完成

はなく、術前のピッキング作業が大幅に削減されるため、手術準備時間が大幅に短縮できます。また、手術準備の効率化によって本来の業務に集中できる環境を整備することで、安全性も向上いたします。

「プレミアムキット」による医療機関の経営効率化の提案には、製品だけではなく営業員の専門知識の習得が必要となり、そのための教育訓練の充実も図ってまいりました。

その結果、当第2四半期におけるプレミアム・プリスターキットの売上高は3,278百万円と、キット製品販売額の約30%を占めるまでに成長いたしました。今後も、プレミアム・プリスターキットによる競合他社との差別化と新規販売強化を行い、市場への定着を目指すことで、医療機関の効率化と安全性の向上のために貢献してまいります。

「R-SUD」事業進出に向け 費用を投下

新規事業の「R-SUD（単回医療機器再製造）」事業につきましては、2020年度の事業開始を目指して、検査・試験等、鋭意準備を進めております。

厚生労働省の新しい制度の創設や法令の整備を伴う「R-SUD」の推進を踏まえ、当社は、労働人口の減少と病院の機能分化による急性期病院への患者の集中に対応し、手術に必要な医療材料をセットで提供して医療現場の最適化を目指すことによって、医療費の削減と安全性の担保に貢献してまいります。

これに伴い、「プレミアムキット」の販売に加えて、中期戦略の一環として、「R-SUD」製品の販売を目指します。今後は、市場確認を行うと同時に、製造プロセスの確立と許認可申請のための費用を投下し、年度内に数製品の許認可申請を予定しております。

海外戦略を見直し 三菱商事との合併会社が稼働

当社は海外販売戦略において、これまでインドネシアを中心に展開してま

いました。現地子会社 P.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しておりますが、人件費が今後も増加傾向にあるため、さらなる省力化と自動化の推進によって生産性向上を図ります。

さらに今後はインドネシアに加え、新たな成長戦略の一環として将来的に医療機器の市場として大きな可能性がある ASEAN（東南アジア諸国連合）を中心に、世界規模への販売拡大を目指します。

また、当社と三菱商事株式会社は医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行なうことで合意しておりますが、医療材料等製品の海外展開の第一歩として、三菱商事株式会社とシンガポールに設立した合弁会社 HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. は、2018 年 8 月より操業を開始いたしました。

業績動向等を踏まえ 期初計画を修正

通期の連結業績予想につきましては、2018 年 10 月 11 日に公表いたしました通り、当第 2 四半期連結累計期間の販売状況、及び「R-SUD（単回医療機器

再製造）」事業の早期事業化に向けた費用などの見込みも考慮し、期初計画を修正いたしました。

通期の連結業績予想は、売上高 37,020 百万円（前期比 0.3% 増）、営業利益 3,620 百万円（前期比 31.4% 減）、経常利益 3,710 百万円（前期比 31.1% 減）であります。なお、保有株式の売却に伴う特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,350 百万円（前期比 1.7% 増）を計画しております。

ステークホルダー重視の 経営を継続

2019 年 3 月期の配当金につきましては、2018 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしましたので、株式分割後の数値で算定し、各四半期とも 16 円、通期で 2 円増配の 64 円を予定しております。

連結財務ハイライト

●財務指標

			2019年3月期第2四半期	2018年3月期第2四半期	2018年3月期
売上	上	高	18,238 百万円	18,427 百万円	36,918 百万円
営業	業	益	2,440 百万円	2,829 百万円	5,273 百万円
経常	常	利	2,480 百万円	2,875 百万円	5,380 百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	利	益	4,534 百万円	3,586 百万円	5,262 百万円
総純	資	産	102,285 百万円	103,926 百万円	106,153 百万円
	本	率	90,829 百万円	91,353 百万円	94,063 百万円
1株当たり四半期(当期)純利益			147 円 41 銭	114 円 55 銭	168 円 04 銭
1株当たり純資産			3,009 円 96 銭	2,917 円 01 銭	3,002 円 44 銭
自己資本比率			88.8%	87.9%	88.6%

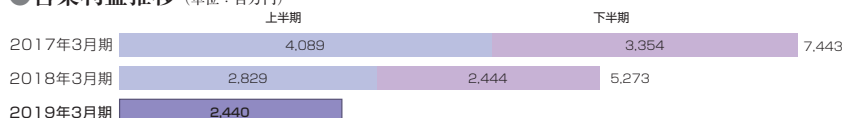
(注) 1. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

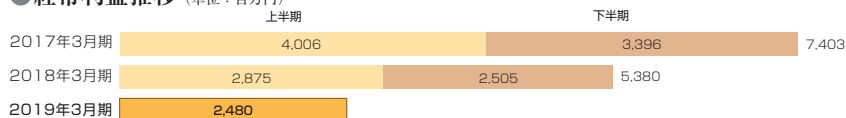
●売上高推移 (単位: 百万円)



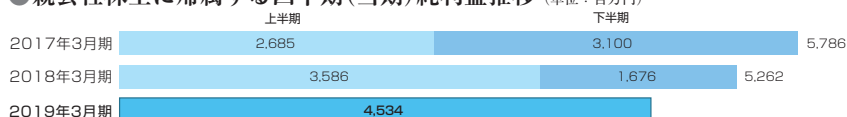
●営業利益推移 (単位: 百万円)



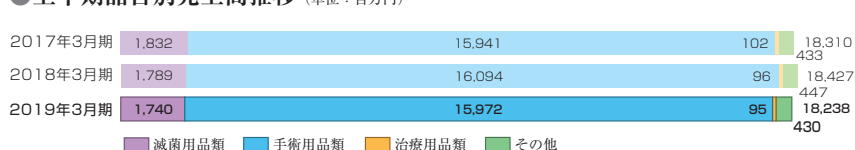
●経常利益推移 (単位: 百万円)



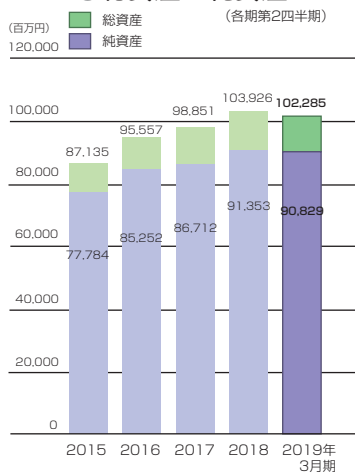
●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益推移 (単位: 百万円)



●上半期品目別売上高推移 (単位: 百万円)

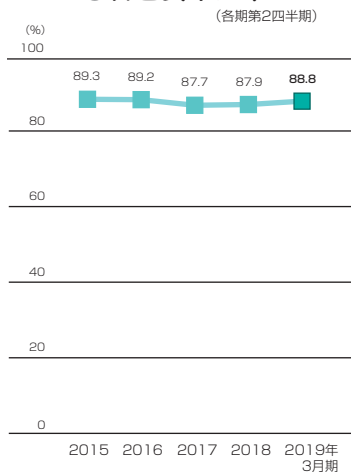


●総資産・純資産



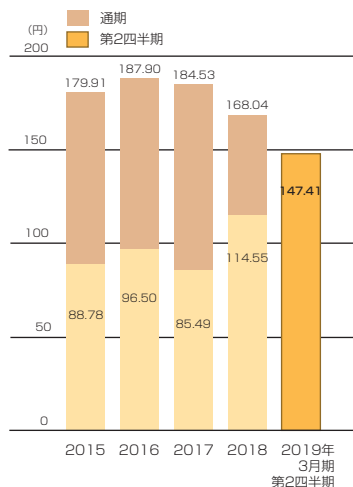
(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

●自己資本比率



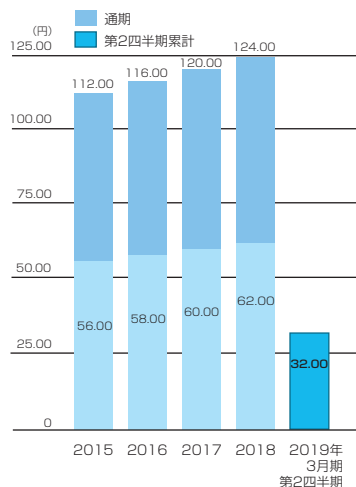
(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を通じて適用した後の指標等となっております。

●1株当たり四半期(当期)純利益(EPS)



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

●1株当たり配当額



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期までの配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	42,450	42,785
現金及び預金	21,274	21,137
受取手形及び売掛金	12,116	12,455
商品及び仕掛品	4,317	4,013
仕掛品	489	510
原材料及び貯蔵品	3,897	4,089
その他貸倒引当金	354	579
	△ 0	—
固 定 資 産	63,703	59,499
有 形 固 定 資 産	47,891	46,067
建物及び構築物（純額）	23,273	22,705
機械装置及び運搬具（純額）	13,092	11,737
土地	9,618	9,608
建設仮勘定	897	1,055
その他の（純額）	1,008	960
無 形 固 定 資 産	2,965	2,842
投資その他の資産	12,847	10,590
投資有価証券	11,547	9,111
その他の	1,299	1,479
資 産 合 計	106,153	102,285
負 債 の 部		
流 動 負 債	8,397	8,628
支払手形及び買掛金	5,009	4,852
未払法当人の税金	934	1,946
引当金	473	522
その他	1,980	1,307
固 定 負 債	3,692	2,827
長期借入金	399	341
退職給付に係る負債	358	338
その他	2,935	2,147
負 債 合 計	12,089	11,456
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	87,379	85,974
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	75,680	79,231
自己株式	△ 3,759	△ 8,716
その他の包括利益累計額	6,677	4,848
その他有価証券評価差額金	6,575	4,566
繰延ヘッジ損益	62	257
為替換算調整勘定	154	129
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 105
非支配株主持分	6	6
純 資 産 合 計	94,063	90,829
負 債 純 資 産 合 計	106,153	102,285

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	18,427	18,238
売上原価	11,173	10,733
売上総利益	7,254	7,505
販売費及び一般管理費	4,425	5,064
営業利益	2,829	2,440
営業外収益	103	123
受取配当金	13	19
受取替の差益	51	61
為替差益	—	10
営業外費用	37	31
営業外費用	57	83
為替差損	3	—
投資事業組合運用損	4	25
貸倒引当金の繰上	49	—
その他	—	58
経常利益	0	0
経常利益	2,875	2,480
特別定額配当益	2,224	3,998
投資有価証券売却益	1	—
特別損失	2,222	3,998
固定資産廃棄損	20	1
投資有価証券評価損	0	1
その他	20	—
税金等調整前四半期純利益	5,078	6,477
法人税等	1,492	1,942
四半期純利益	3,586	4,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,586	4,534

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
四半期純利益	3,586	4,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 713	△ 2,008
繰延ヘッジ損益	△ 15	195
為替換算調整勘定	△ 203	△ 25
退職給付に係る調整額	△ 12	9
その他の包括利益合計	△ 945	△ 1,829
四半期包括利益	2,641	2,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,641	2,704
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,078	6,477
減価償却費	3,094	2,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△0
受取利息及び受取配当金	△65	△81
投資事業組合運用損益(△は益)	4	25
為替差損益(△は益)	△15	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,222	△3,998
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,164	△358
たな卸資産の増減額(△は増加)	70	40
仕入債務の増減額(△は減少)	△386	△141
その他の	127	△671
小計	4,588	4,021
利息及び配当金の受取額	64	81
法人税等の支払額	△1,170	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482	3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△577
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△349	△204
投資有価証券の取得による支出	△69	△538
投資有価証券の売却による収入	2,298	4,073
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他の	33	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	2,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55	△57
自己株式の処分による収入	51	54
自己株式の取得による支出	△2	△5,000
配当金の支払額	△960	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△5,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,238	△134
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,482	20,705

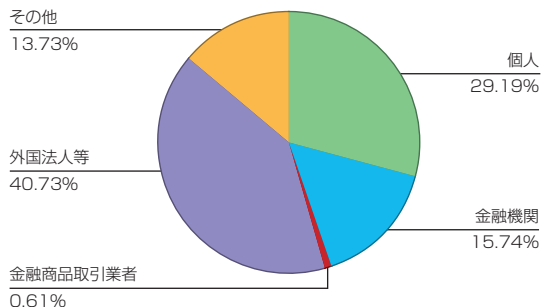
株式の状況 (2018 年 9 月 30 日現在)

1. 発行可能株式総数 130,000,000 株
2. 発行済株式の総数 32,682,310 株
3. 株主数 5,713 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
保 木 将 夫	5,346,046 株	16.35%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	2,764,948 株	8.46%
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館	1,135,448 株	3.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,007,400 株	3.08%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	877,000 株	2.68%
保 木 潤 一	870,900 株	2.66%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	830,075 株	2.53%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	695,400 株	2.12%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	680,300 株	2.08%
株 式 会 社 メディパルホールディングス	584,000 株	1.78%

(注) 当社は自己株式 2,508,382 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.

本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615
☎ 03(6229)1300 (代)
http://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500 円 (2018年9月30日現在)

従業員数 連結: 1,509 名 単体: 784 名 (2018年9月30日現在)

役 員	代表取締役社長兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
	常 務 取 締 役	山 本 幸 雄	監 査 役	築 瀬 捨 治
	取 締 役	佐々木 勝 雄	監 査 役	飯 塚 昇
	取 締 役	小 林 琢 也		
	取 締 役	上 杉 潔		
	取 締 役	井 上 一 郎		

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2018年9月30日現在)

営 業 品 目

オペラマスター

医療用不織布製品

医療用キット製品

医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋営業所	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発部

筑波工場 筑波滅菌センター 筑波配送センター 筑波 OPC

美浦工場第一 美浦工場第二 江戸崎配送センター 江戸崎滅菌センター

(子会社) P.T. ホギインドネシア (子会社) ホギメディカル・アジア・パシフィック

(孫会社) P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

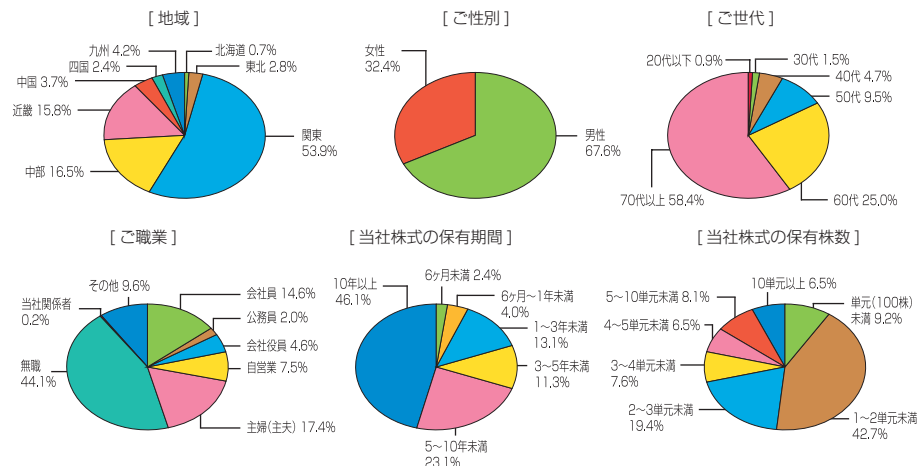
株主アンケート結果のご報告

当社は株主の皆様が私たちに何を期待され、どのような IR 活動をご要望なのかを知るため、すべての株主の皆様 4,498 名（2018 年 3 月 31 日時点）を対象に、ハガキによるアンケート調査を実施し、うち 12.4% に当たる 560 名の方々からご回答をいただきました。下記に、お寄せいただきました内容の一部をご報告させていただきます。

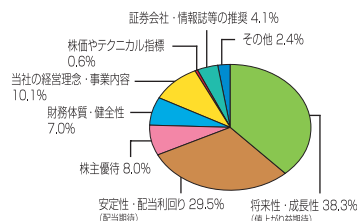
〔調査対象〕全株主 4,498 名〔調査方法〕定時株主総会決議ご通知に同封（2018 年 6 月 22 日発送）

〔調査期間〕2018 年 6 月 22 日～7 月 31 日〔集計対象ハガキ〕560 枚〔返送率〕12.4%

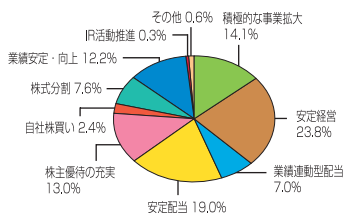
■ アンケートご回答者の属性



■ 「当社株式を購入された理由をお聞かせください。」(1つだけ)



■ 「当社に最も期待することをお聞かせください。」(2つまで)



アンケートにご協力いただきました皆様に対し、厚く御礼申し上げます。皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を誠実に受け止め、今後の経営や IR 活動に活かしてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL http://www.hogy.co.jp

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。